



制度構築の政治経済学

— 期待実現社会に向けて —

Political Economy of Institutional Construction: Toward an Expectation - Realizing Society

News Letter: G-COE GLOPE II, No. 6, March, 2010

GLOPEII の 2009 年度 の教育研究活動 — 中間報告に向けて —

G-COE GLOPE II 拠点代表者
田中 愛治

早いもので本拠点の採択が決まり、本格的に活動を開始してから、既に1年8ヶ月余りの時間が経った。今回のニューズレターでは、その中でも特に2009年度の1年間に注目して、本拠点が掲げた目標に対してわれわれの活動がどの程度貢献したのか、その手応えを拠点リーダーとして筆者が感じているままにお伝えしたいと思う。

過去の1年8ヶ月間には、経済学研究科と政治学研究科の教員が院生諸君と入り交じって共に学び、共に研究する光景が日常茶飯事となってきた。政治経済学術院は、2004年度に政治経済学部国際政治経済学科を開設し、2008年度には大学院国際政治経済学コースを新設した。この政治経済学術院の教育組織上の改革と、本拠点の教育研究活動は平行に発展し、同時に相互に作用し相互に補強し合い、教育効果を上げてきている。

しかしながら、このような経済学を研究する者たちと政治学を研究する者たちの間での教育と研究の交流が進展したことだけで、直ちに新しい政治経済学が確立できるわけではない。制度構築の政治経済学を新たに確立するためには、今までの蓄積を基に「これが制度構築の政治経済学の姿だ」という理論の姿を、おぼろげながらも意識的に示そうとする努力が必要である。以下、そのような努力が実りつつある例を述べて、2009年度の本拠点の教育研究活動の締めくくりとしたい。

第1に、昨年度（2008年度）から始まっていた

CONTENTS

1. GLOPE II の 2009 年度の教育研究活動
— 中間報告に向けて —
2. 連載：世論調査でみえること
— GLOPE・GLOPEII の調査データから —
第3回：有権者は投票前に何を学ぶのか？
3. 後期ランチタイムセミナー報告
4. 2009 年度業績報告
5. 国際訪問学者紹介



「火曜セミナー」（経済学研究科と政治学研究科の院生と教員が合同で開催しているセミナーである）の運営を、今年度初頭（2009年4月）から大きく改革した。経済学研究科教務主任の須賀教授と数名の熱心な院生が相当突っ込んだ議論をし、その議論に基づいて示された改革案をさらに本拠点のメンバー教員と院生全員で徹底的に議論して現在の形に改革することになった。その結果、「火曜セミナー」の運営は院生が主体となり、セミナーは4つの専門分野による班別のセミナーと、参加者全員が参加する全体会の2つの方式を組み合わせることになっ

たが、この方式はうまくかみ合って機能している。

第2に、小西秀樹教授が本拠点に新たにメンバーとして加わったことがあげられる。小西教授は2009年4月に早稲田大学政治経済学術院の教授陣に加わり、本拠点のメンバーとしても参加してもらうことになった。小西教授が本学就任直後に刊行された『公共選択の経済分析』（東京大学出版会、2009年4月）は、政治的な意志決定を経済学的に分析したものであり、まさに今日国際的にも進められているPolitical Economyの新たな潮流を示す著作である。またこの著作は第52回日経・経済図書文化賞を受賞しており、その価値は広く認められている。今後、われわれ（教員）や院生たちが政治経済学の理論化を進めていく上で小西教授の指導は重要で、小西教授の本拠点への参加は大きな意味を持っている。

また、経済学的な理論的関心を進めている班としては、小西教授が指導する班の他に、永田教授と荻沼教授が指導する進化ゲーム論などを進める班がある。さらに価値規範的な理論として政治哲学的な関心と社会選択理論を研究する経済学的な規範理論の研究とを融合させようという努力が、須賀教授と谷澤准教授の指導する班でも進められている。

第3に、河野勝教授の編著による『期待、制度、グローバル社会』（勁草書房、2009年9月）の発刊があげられる。これは今後順次出版を予定している「政治経済学」シリーズの第1巻にあたり、政治経済学的アプローチの新しい地平を開く試みを示している（ニュースレターNo.3を参照）。中でも、河野教授の巻頭論文は、非常に視野が広く、かつ論争を呼びそう（controversial）な力作である。河野教授はこの中で、認識論にまで踏み込みながら「期待」という概念を吟味し、「合理的意志決定」のあり方やその理論の立て方が、既存の経済学が行っているアプローチばかりではないはずだと主張している。その議論を深めていけば、近年の経済学的なアプローチを中心とした政治経済学のあり方に、新たな1ページを加えるような画期的な研究のあり方を示唆することになるかもしれない。

第4には、既に何度となく述べてきた実験・世論調査班の活動があげられる。船木教授を中心とした政治経済学実験の実施と、渡部准教授を中心とす

る認知心理学的政治経済学実験の実施が、院生レベルでは相互作用を持って融合しつつあり、新たな展開を見せている。この班の活動では、渡部准教授の指導の下、経済学研究科の院生と政治学研究科の院生が共同で研究デザインをつくり、実験をおこない、その結果を若手国際コンファレンスで報告した（同No.5を参照）。このような院生同士の共同研究の成果報告は、理論構築に向けられた地道だが着実な努力が実を結んだものといえるだろう。

さらに、CASI方式の全国世論調査を2009年8月の衆議院選挙に前後に実施し、PAPI方式の全国世論調査と比較出来たことも重要である（同No.3を参照）。また、2009年度には読売新聞世論調査部との共同研究ができ、本拠点の院生が実践知を学ぶ機会が出来たことは喜ばしいことであった。この実験・世論調査の新たな方法論の模索が、今後は本拠点のメンバーが構築する理論の検証に活用されるように、全体の教育研究活動を計画していく必要があるだろう。

最後に、早稲田大学大学院政治学研究科と経済学研究科が中心となって立ち上げた「政治経済学会」の第1回研究大会が、去る3月6日（土）に早稲田大学のキャンパス内で行われた。このうち、規範理論の2つ分科会と共通論題は本拠点との共催で行ったが、大いに意義のある研究会となった。

まず、「政治経済学の規範理論」分科会では、須賀教授の指導の下に数多くの政治学や経済学を学ぶ院生が交流しているが、その成果は2010年度中に著作として刊行される予定である。規範理論にも、経済学的な社会選択論のアプローチと政治哲学的なアプローチがあるが、例えばロールズに議論などを共通基盤として、新たな政治経済学の規範理論を共同作業の中から作り出していくことの可能性が視野に入ってきた。

また、共通論題「政治経済学から見る政権交代」では、筆者と永田良教授が「なぜ自民党政権はかくも長く政権を担当してきたのか」の問いについてそれぞれの立場から答えを提示し、政権交代の政治経済学的分析を行った（この二つの報告は一つの論文にまとめて投稿したいと考えている）。政治学者の提示してきた帰納的な理論仮説を、経済学的な演繹的な理論仮説として論理的に示すことが可能である

ことを、今回の共同報告では実感した。

われわれの報告に対して、小西教授が討論者として見事なまとめを行った。筆者の報告を、「経済的外的要因が政治システムの過去の業績に対する評価を決めるという形で、政治システムや政策への支持が形成されるという政治的均衡を示している」と小西教授は捉えなおした。永田教授と若田部教授の報告については、「現在もしくは将来政権を取る政党の政策についての予想が、個々の経済主体の意志決定の結果として、その政権政党のパフォーマンス(業績)を決定する」という経済均衡を示していること

を、小西教授は指摘した。さらに、これらの政治と経済の両方の均衡が実現する状態が起きれば、政治経済学的均衡と呼べると小西教授は示唆したのである。その意味で、今後は本拠点で政治経済学的均衡を求めて理論を構築していくことは可能であるとの手ごたえをつかんだ。

この様に、この1年間で今後、我々が制度構築の新しい政治経済学の理論(実証理論と規範理論の双方で)を middle-range theory としてでも構築していくことが可能ではないかと、思わせるいくつかの兆候が見られたのである。

連載：世論調査でみえること

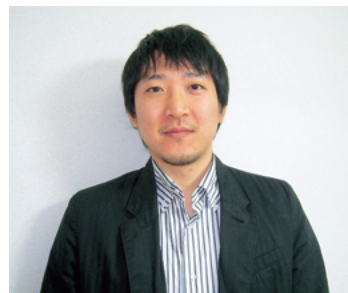
— GLOPE・GLOPEII の調査データから—

第3回：有権者は投票前に何を学ぶのか？

選挙前は、マスメディアを中心として多くの政治情報が流通する期間である。有権者は雑多な政治情報の中から役に立ちそうだと思う情報を取捨選択して投票に備える。これが投票前に有権者がおこなう「学習」である。この学習によって、有権者の政治意識は投票前のわずかな期間でも変化すると考えられる。では、有権者は具体的に何を学び、彼らの意識はどのように変化するのだろうか。

この点について、世論調査データを使用して検討してみたい。使用するデータは早稲田大学 G-COE「GLOPE II」が、2007年7月の参議院選挙の有権者意識を探るためおこなった「日本人の社会意識に関する世論調査」である。

有権者が何を学習するかについて、2つの候補を挙げよう。1つは、政治知識である。すなわち有権者は投票にむけて、政治に対する客観的な知識を学んでいると考えられる。世論調査では、政治知識を計測する項目として「議会制度」と「政治家」に関する質問を設けている。例えば議会制度については、衆議院選挙の小選挙区当選者数、衆議院の比例代表区当選者数、参議院の任期年を尋ねている。また政治家については、5人の政治家の名を挙げ、彼らが



早稲田大学政治学研究科博士後期課程
グローバル COE 助手 細貝 亮

どのような公職(衆議院議長、外務大臣など)に就いているかを尋ねている。2つ目の候補は、政党の政策位置である。選挙前になると政党は争点についての態度を明確にする。一方、有権者も投票先を決定するために、政党の立場を知ろうとするだろう。世論調査では「憲法改正」「年金改革」「天下り禁止」の3争点について、それぞれ「自民党」「民主党」がどの政策位置をとっているかを尋ねている。

有権者が政治知識と政策位置をどの程度学習しているのかを調べるため、本稿では世論調査の面接日に着目した。世論調査の面接期間は約1ヶ月に渡っているが、面接日が後になった有権者ほど、すなわち投票日より近い時期に面接を受けた有権者ほど、学習の機会が多くなるはずである。そこで面接

日によって回答者を6つのグループに分け、そのグループの回答の平均をみることで、学習の効果を検証してみよう。グループ1が最も早い時期に面接を受けた有権者であり、数値が上がるにしたがって面接日が遅くなり、投票日に近づくことを意味する。面接期間は約1ヶ月であるから、単純に考えればグループ6の有権者は、グループ1の有権者よりも1ヶ月間学習する期間が長く、より多くを学べたはずである。果たして、学習効果は確認できるだろうか。

まず政治知識の学習効果をみてみよう。図1が議会制度、図2が政治家の公職についての平均正答率を面接日グループごとに示したものである。図1、2をみると、正答率には一貫した変化はない。これは「議会制度」と「政治家が就いている公職」などの政治知識について、有権者はほとんど学習していないことを示している。

では政党の政策についてはどうだろうか。これを検証するため、調査にある「憲法改正」「年金改革」「天下り禁止」の3争点を、Alvarez 指標と呼ばれる数値に変換する。この指標は Alvarez (1998) が提案したもので、数値が小さいほどその政党に対する有権者の不確実性が小さくするとされている。政党の政策に対する学習が進めば当然、不確実性は小さくなる。そこで自民党・民主党の Alvarez 指標を面接日グループ別に算出し、平均値の推移を図2に示した。これによると自民党の数値はほとんど変化していない一方、民主党の数値が面接日の後半で特に小さくなっていることがわかる。すなわち有権者が民主党の政策位置について学習していることが示されているのである。

以上の分析から言えるのは、有権者は選挙期間前に議会や政治家についての客観的な知識を獲得しているわけではなく、政党の政策位置について学習している、ということである。これは人々が、政治についての一般的な知識を高めるよりも、投票のために差別化できるような情報を積極的に集めようとするからなのかもしれない。とすれば、政党が選挙前に自らの政策立場をわかりやすく提供することは、有権者の学習を促し、得票を高める可能性がある。2007年参議院選挙での民主党の勝利も、有権者が政党の政策位置について学習した結果起こったと解

釈できるだろう。

参考文献

Alvarez, R. Michael.(1998) Information and Elections. Revised Edition. University of Michigan .

図1. 国会制度に関する質問の正答率

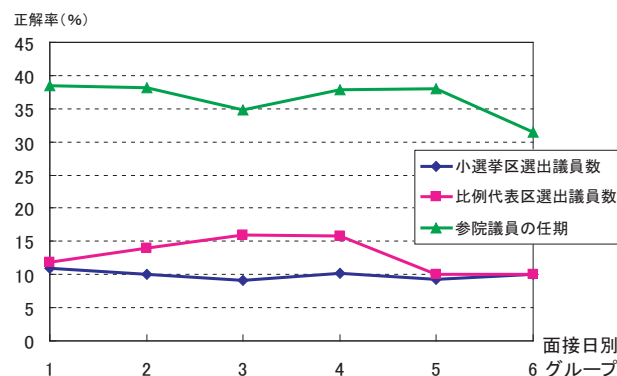


図2. 政治家の公職に関する質問の正答率

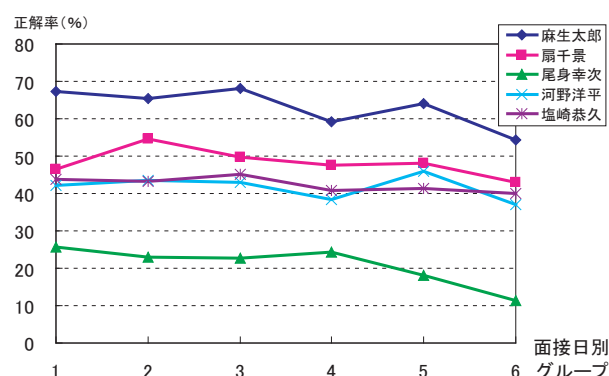
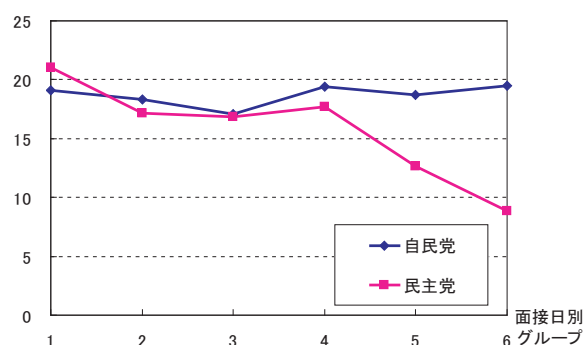


図3. 政策に関する Alvarez 指標
(自民党・民主党別)



後期ランチタイムセミナー報告

GLOPE II では、前期に引き続き、後期においても昼休みを利用したランチタイムセミナーを開催した。現在進行しているプロジェクトについてのアナウンス、GLOPE II の運営についての提案、教員・院生による研究発表などをおこない、活発な議論が交わされた。今後も新しい「政治経済学」の構築のため、ランチタイムセミナーの継続とさらなる発展を目指す。

ランチタイムセミナー報告者（2009 年 10 月 1 日～2010 年 1 月 31 日）

2009 年 10 月 13 日 山崎 新（早稲田大学政治学研究科）

項目反応理論の世論調査分析への適用

2009 年 10 月 20 日 中井 遼（早稲田大学政治学研究科）

民族的マイノリティによる言語選択－StarLogoTNG を用いた仮想環境における模擬実証－

2009 年 10 月 27 日 渡部 幹（早稲田大学高等研究所）

期待実現組織としての GLOPE II

2009 年 11 月 10 日 上條 良夫（早稲田大学政治経済学術院）

制度構築の政治経済学の概念図について

2009 年 11 月 24 日 釜賀 浩平（早稲田大学経済学研究科）

Non-interference and utilitarianism

2009 年 12 月 1 日 魏 芳（早稲田大学経済学研究科）

Strategic Managerial Delegation and Trade Policy in a Mixed Duopoly

2009 年 12 月 8 日 小島 崇志（早稲田大学経済学研究科）

On the existence of Pareto optimal matchings without transitivity

2009 年 12 月 15 日 弦間 正彦（早稲田大学社会科学総合学術院）

食料・資源・貧困と制度（FRPI）

2009 年 12 月 22 日 尾崎 敦司（早稲田大学政治学研究科）

Information Environment and Voters' Sense of Responsibility

2010 年 1 月 12 日 安井 清峰（早稲田大学政治学研究科）

Domestic Support and International Crises

2010 年 1 月 19 日 白井 洸志（早稲田大学経済学研究科 / 日本学術振興会特別研究員）

Monotone Comparative Statics of Characteristic Demand

2009 年度業績報告

事業推進担当者、院生担当者、研究協力者の 2009 年度研究業績を抜粋しました。

Akiba, Hiroya. and Yukihiro Iida, "Monetary Unions and Endogeneity of the OCA Criteria," *Global Economic Review*, 38-1, pp.101-116, 2009.

Akiba, Hiroya., Yukihiro Iida, and Yoshihiro Kitamura, "The Optimal Exchange Rate Regime for a Small Country," *International Economics and Economic Policy*, 6-3, pp.315-343, 2009.

Bergstrom, C. Theodore., Ken-Ichi Shimomura, and Takehiko Yamato, "Simple Economies with Multiple Equilibria", *The B.E. Journal of Theoretical Economics*, 9-1, Article 43, 2009.

Funaki, Yukihiro. and Rene van den Brink, "Axiomatization of a Class of Equal Surplus Sharing Solutions for TU-Games," *Theory and Decision*, 67, No.3, pp.303-340, 2009.

Iida, Takeshi. and Tetsuya Matsubayashi, "Constitutions and Public Support for Welfare Policies," *Social Science Quarterly*, 91-1, forthcoming.

Iwatsubo, Kentaro. and Yoshihiro Kitamura, "Intraday evidence of the informational efficiency of the yen/dollar exchange rate," *Applied Financial Economics*, 19-14, pp.1103-1115, 2009.

Kamaga, Kohei. and Takashi Kojima, "Q-anonymous social welfare relations on infinite utility streams," *Social Choice and Welfare*, 33-3, pp.405-413, 2009.

Kamijo, Yoshio. "A linear proportional effort allocation rule," *Mathematical Social Sciences*, 58, pp.341-353, 2009.

Kamijo, Yoshio. and Ryo Kawasaki, "Dynamics, stability, and foresight in the Shapley-Scarf housing market,"

- Journal of Mathematical Economics*, forthcoming.
- Kamijo, Yoshio. and Shigeo Muto**, "Farsighted coalitional stability of a price leadership cartel," *Japanese Economic Review*, forthcoming.
- Kamijo, Yoshio. and Takumi. Kongo**, "Axiomatizations of the Shapley Values Using the Balanced Cycle Contributions property," *International Journal of Game Theory*, Online first.
- Kamijo, Yoshio. and Yasuhiko Nakamura**, "Stable market structures from merger activities in mixed oligopoly with asymmetric costs," *Journal of Economics*, 98, pp.1-24, 2009.
- Kitamura, Yoshihiro**, "Testing for intraday interdependence and volatility spillover among the euro, the pound and the Swiss franc markets," *Research in International Business and Finance*, forthcoming.
- Kitamura, Yoshihiro**, "The current account and stock returns," *Research in International Business and Finance*, 23-3, pp.302-321, 2009.
- Kongo, Takumi**, "Difference between the Position Value and the Myerson Value is Due to the Existence of Coalition Structures," *International Journal of Game Theory*, Online first.
- Nakamura, Yasuhiko**, "Bargaining over Managerial Delegation Contracts and Merger Incentives with Asymmetric Costs," *The Manchester School*, forthcoming.
- Nakamura, Yasuhiko. and Tomohiro Inoue**, "Endogenous Timing in a Mixed Duopoly: Price Competition with Managerial Delegation," *Managerial and Decision Economics*, 30-5, pp.325-333, July 2009.
- Rigdon, Mary., Keiko Ishii, Motoki Watabe, and Shinobu Kitayama**, "Minimal Social Cues in the Dictator Game", *Journal of Economic Psychology*, 30, pp.358-367, 2009.
- Saijo, Tatsuyoshi. and Takehiko Yamato**, "Fundamental Impossibility Theorems on Voluntary Participation in the Provision of Non-Excludable Public Goods", *Review of Economic Design*, forthcoming.
- Saito, Nao**, "A Reply to the Criticism against Liberal Constitutionalism in the work of Kenneth Arrow's Social Choice and Individual Values," *The Waseda Journal of Political Science and Economics*, forthcoming.
- Sasakura, Kazuyuki**, "The Harrod Discontinuity and Macroeconomics," *Waseda Journal of Political Science and Economics*, 375, pp.13-44, 2009.
- Sato, Norihisa**, "Existence of competitive equilibrium in economies with multi-member households," *Economics Bulletin*, 29-3, pp.1768-1779, 2009.
- Shibayama, Chisato. and Yasunori Ishii**, "Multiproduct Firms and Dumping," *The Waseda Journal of Political Science and Economics*, 375, pp.2-12, 2009.
- Shirai, Koji**, "A generalization of monotone comparative statics: A Correction," *Economics Bulletin*, 29-1, pp.116-121, 2009.
- Sun, Ning. and Zaifu Yang**, "A Double-Track Adjustment Process for Discrete Markets With Substitutes and Complements", *Econometrica*, 77-3, pp.933-952, 2009.
- Taketa, Kenshi., Kumi Suzuki-Loeffelholz, and Yasuhiro Arikawa**, "Experimental Analysis on the Role of a Large Speculator in Currency Crises," *Journal of Economic Behavior & Organization*, 72-1, pp.602-617, 2009.
- Tomaru, Yoshihiro. and Masayuki Saito**, "Mixed Duopoly, Privatization, and Subsidization in an Endogenous Timing Framework," *The Manchester School*, 78, pp.41-79, 2010.
- Tomaru, Yoshihiro., Yasuhiko Nakamura and Masayuki Saito**, "Capacity Choice in a Mixed Duopoly with Managerial Delegation," *Economics Bulletin*, 29, pp.1921-1941, 2009.
- Tomaru, Yoshihiro., Yasuhiko Nakamura and Masayuki Saito**, "Strategic Managerial Delegation in a Mixed Duopoly with Capacity Choice: Partial Delegation or Full Delegation," *The Manchester School*, forthcoming.
- Ueda, Atsuko**, "Intergenerational Mobility of Earnings and Income in Japan," *The B.E. Journal of Economic Analysis & Policy*, 9-1, Article 54, 2009.
- 青柳幸一・柳井健一・長谷部恭男・大沢秀介・川岸令和・穴戸常寿「日本国憲法研究 第3回 外国人の選挙権・公務就任権」,『ジュリスト』, 1375号, pp.67-85, 2009年.
- 荒井紀一郎「Adaptive or Rational? — 2つの投票参加モデルの検証 —」,『総合政策研究』, 特別号, pp.295-307, 2009年.
- 飯田健「投票率の変化をもたらす要因: 投票参加の時系列分析」,『選挙研究』, 25号(2), pp.107-118, 2009年.
- 井上智洋・都築米司「有効需要不足、内生的成長、貨幣政策」,『早稲田政治経済学雑誌』, 376号, pp.19-31, 2009年.
- 井上典之・窪田充見・長谷部恭男・大沢秀介・川岸令和・穴戸常寿「日本国憲法研究 第4回 生殖補助医療」,『ジュリスト』, 1379号, pp.68-92, 2009年.
- 今井亮佑「選挙動員と投票参加—2007年〈亥年〉の参院選の分析—」,『選挙研究』, 第25巻第1号, pp.5-23, 2009年.
- 于洋「中国の公的医療保障制度の現状と課題」,『Int'l ecowk —国際経済労働研究』, 64-11, pp.7-16, 2009年.
- 江良亮・海野敦「アジア太平洋諸国の電気通信事業の効率性に関する研究」,『情報通信ジャーナル』, 256号, pp.15-20, 2009年.
- 大橋洋一・金井利之・長谷部恭男・大沢秀介・川岸令和・穴戸常寿「日本国憲法研究 第5回 道州制」,『ジュリスト』, 1387号, pp.114-138, 2009年.

- 川岸令和「裁判員制度と報道の在り方——憲法の視点から」,『刑事法ジャーナル』, 15号, pp.38-44, 2009年.
- 川岸令和「論説「刑事裁判とは異なる報道の役割に期待——各社の指針を読んで」,『新聞研究』, 693号, pp.30-33, 2009年.
- 川岸令和「論説「憲法入門: 尽きぬ議論、憲法の愉しみ」,『法学セミナー』, 652号, pp.9-11, 2009年.
- 川岸令和「裁判員時代 語る 重い守秘義務 経験共有妨げる」,朝日新聞 6月21日付朝刊 38面, 2009年.
- 川岸令和「ホテル側は反省すべき」「日教組集会拒否 プリンス側に賠償命令 請求全額の2億9000万円」,日経新聞 7月29日付朝刊 39面 (共同通信社配信), 2009年.
- 魏芳「戦略的貿易政策と経営者委任—ベルトラン価格競争のケース」,『早稲田政治経済学雑誌』, 373-374号, pp.21-31, 2009年.
- 金淳和「福祉国家形成アクターとしての韓国の市民団体——アクターの特徴と政治的機会」,『早稲田政治公法研究』, 第92号, pp.31-47, 2009年.
- 金淳和「金大中政権における福祉改革の背景と特徴: 韓国の福祉国家化の経済・社会・政治的背景と大統領制のインパクト」,『学術研究』, 第58号, 近刊予定.
- 久保慶一「スラブ・ユーラシア地域における選挙と政権交代」,『選挙研究』, 25号(2), pp.18-31, 2009年.
- 久保慶一「 Dayton合意後のボスニア・ヘルツェゴヴィナ紛争後の多民族国家における持続可能な制度の模索——」,『早稲田政治経済学雑誌』, 377号, 近刊予定.
- 河野勝「政・官の関係さらに議論を」,日本経済新聞「経済教室」9月8日付, 2009年.
- 河野勝「"政治主導"の意味をただせ」,日本経済新聞「経済教室」1月21日付, 2010年.
- 近藤和貴・飯島昇蔵(邦訳) レオ・シュトラウス「陪審団にたいするソクラテスの弁明」,『政治哲学』第9号, pp.5-14, 2010年.
- 西郷浩「標本調査論の基本理論 第5回」,『経済統計研究』, 第37巻第1号, pp.19-29, 2009年.
- 齋藤純一「感情に作用する政治について」,『世界』, 795号, pp.102-108, 2009年.
- 斉藤尚「アンリ・ベルクソンにおける自由な行為の政治哲学的意義について」,『武蔵野大学 政治経済学研究所年報』, 第1号, 2009年.
- 坂野慎哉「ADF-GLS 検定について」,『早稲田商学』, 418・419号, pp.93-114, 2009年.
- 坂野慎哉「ADF-GLS 検定とその用例」,『経済論叢』, 183巻, 2号, pp.37-46, 2010年.
- 品川俊介「要素集約的 R&D と内生的経済変動」,『早稲田経済学研究』, NO.68, pp.43-80, 2009年.
- 清水創太「車載カメラ運動時における Foveation の効果 - オプティカルフロー様化モデルの構築 -」,『電気学会論文誌』, Vol.129-6, pp.603-613, 2009年.
- 清水創太「広角中心窩センサの多機能的利用による移動ロボットの自律走行」,『電気学会論文誌』, Vol.129-12, pp.1212-1217, 2009年.
- 清水創太・石川貴一郎・鈴木太郎・橋詰匠「利き眼をもつビジョンシステム — 操縦者の注目を撮影画像に反映させるステレオカメラヘッド制御」,『電気学会論文誌』, Vol.130-3, pp.393-399, 2010年.
- 清水政行「東・東南アジア諸国製造業における産業構造変化の労働生産性上昇効果に関する実証分析」,『社会学研究』, 14巻, pp.126-140, 2009年.
- 清水政行「米国・日本・韓国における産業構造の変化と IT 資本の生産性上昇効果に関する実証分析」,『ソシオサイエンス』, 15巻, pp.109-124, 2009年.
- 鈴木秀美・山本博史・長谷部恭男・大沢秀介・川岸令和・穴戸常寿「日本国憲法研究 第2回 通信・放送法制」,『ジュリスト』, 1373号, pp.95-116, 2009年.
- 芹澤伸子「不確実性下の公的企業のガバナンス」,『新潟大学経済論集』, 第88号, 近刊予定.
- 孫豊葉「中国の日系企業における男女間処遇格差——企業内人事マイクロデータを用いた分析——」,『早稲田経済学研究』, 第68号, pp.25-42, 2009年.
- 高見勝利・成田憲彦・長谷部恭男・大沢秀介・川岸令和・穴戸常寿「日本国憲法研究 第6回 「政権選択」選挙」,『ジュリスト』, 1390号, pp.105-133, 2009年.
- 都丸善央「非対称な生産技術・多数バラエティモデルにおける最適関税政策と F T A 形成」,『経済論集』, 第35巻第1号, pp.73-96, 2009年.
- 中井遼「少数民族政党の議席獲得の成否: アクター中心アプローチによる理論的再検討」,『早稲田政治公法研究』, 90号, pp.31-44, 2009年.
- 中井遼「現代リトアニアにおける政党政治 — 権力闘争と世代交代 —」,『早稲田政治公法研究』, 92号, pp.11-30, 2009年.
- 細貝亮「政治学におけるテキスト分析の適用」,『早稲田政治公法研究』, 第91号, pp.13-23, 2009年.
- 本田亜紗子「ヨーロッパ右派政権による福祉改革の可能性——福祉国家、資本主義の多様性、党派性の理論を中心に——」,『早稲田政治公法研究』, 第92号, pp.1-10, 2009年.
- 松野栄明・西畑知明・成田佳奈子・広田真一・鈴木久美・宇田川大輔「不動産価格の形成過程に関する実験研究」,『国土交通政策研究』, 第84号, 2009年.
- 森脇祥太・清水政行「産業構造変化の労働生産性上昇効果— ICT 資本蓄積の影響に関する国際比較—」,『総務省情報通信政策研究所ディスカッションペーパー』1号, pp.1-17, 2009年.
- 渡部幹「不機嫌な職場～なぜ社員同士で協力できないのか」,『JFN Association』, 75号, pp.10-12, 2009年.

国際訪問学者紹介

2009 年度国際訪問学者 B.Klaus 教授が 3 月 19 日から 31 日まで滞在している。3 月 23 日・24 日の若手研究者向けセミナーと 3 月 30 日の GLOPE セミナーにおいて、近年の結果のサーベイおよび最新の研究成果の報告が行われる予定である。



Prof. Bettina-Elisabeth Klaus

Degree: Ph.D. (Maastricht University 1998)

Affiliation: Professor of Microeconomic Theory at Lausanne University (Switzerland)

Research fields : Game Theory, Market Design, Social Choice Theory.

Recent articles:

C.-J. Haake and B. Klaus "Stability and Nash Implementation in Matching Markets with Couples," *Theory and Decision*, in press.

B. Klaus, F. Klijn, and T. Nakamura, "Corrigendum: Stable Matchings and Preferences of Couples," *Journal of Economic Theory*, 144, pp2227-2233, 2009.



G-COE GLOPE II

事業推進担当者

田中 愛治	政治学研究科	教授	飯島 昇蔵	政治学研究科	教授
藪下 史郎	経済学研究科	教授	縣 公一郎	公共経営研究科	教授
鈴木 興太郎	経済学研究科	教授	弦間 正彦	社会科学研究科	教授
須賀 晃一	経済学研究科	教授	久米 郁男	政治学研究科	教授
船木 由喜彦	経済学研究科	教授	戸田 学	社会科学研究科	教授
清水 和巳	経済学研究科	准教授	上田 貴子	経済学研究科	教授
河野 勝	政治学研究科	教授	川岸 令和	政治学研究科	教授
石井 安憲	経済学研究科	教授	坂野 慎哉	商学研究科	教授
秋葉 弘哉	経済学研究科	教授	渡部 幹	高等研究所	准教授
永田 良	経済学研究科	教授	小西 秀樹	経済学研究科	教授

早稲田大学 G-COE GLOPE II オフィス

〒169-8050

新宿区西早稲田 1-6-1

早稲田大学早稲田キャンパス 1 号館 308-2 号室

TEL 03-3202-5193 FAX 03-5272-3481

E-MAIL: infoglope2@list.waseda.jp

URL: <http://globalcoe-glope2.jp/>